

参加無料

【Webinar のご案内】

経産省担当者に聞く！DX 投資促進税制

～令和 5 年度税制改正内容の解説～

主催：デロイトトーマツ税理士法人

Webinar の概要

2022 年 12 月 16 日に公表された「令和 5 年度税制改正大綱」において、DX 投資促進税制は 2 年間延長されることが決定しました。従来の措置の内容からの変更も大きく、適用要件を満たせば中小企業様・スタートアップ企業様含め、活用いただける措置となりました。また、本税制を活用するためには、対象となるシステムが稼働する前に事業適応計画の認定を取得する必要があるため、タイムラインの検討が肝要となります。本 webinar ではデロイトトーマツ税理士法人より改正の概要・趣旨を解説するだけでなく、経済産業省よりスピーカーをお招きして改正においてよく挙がる論点について質疑応答形式でお話いただくものとなっております。日本企業が今後国際社会において競争力を維持するためには、更なる DX 化が必要となります。当該税制を活用することにより、更なる DX 投資の原資を確保することができるかも知れません。

本 Webinar の解説が少しでもお役に立てればと存じますので、ぜひご視聴いただけますと幸いです。

配信日	2023 年 3 月 17 日（金） 14:00～14:45
配信形式	Webinar ※ Zoom によるライブ配信 ※お申込みいただいた方には、後日メールにて受講方法および視聴用の URL をご案内いたします。
定員	最大 500 名
対象者	経理・税務部門、IT／情報システム部門のご担当者様 ※同業他社の方もしくは個人の方などご視聴をお断りする場合がありますので、ご了承ください。
受講料	無料
申込方法	下記 Web サイトよりお申し込みください。 https://tohatsu.smartseminar.jp/public/seminar/view/36383 申込期限：2023 年 3 月 15 日（水） 17:00 まで

※ お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご記入いただく内容は SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。過去にシャノンシステム経由でデロイト トーマツ グループ各社のイベントにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンにご登録いただいている方は、ご登録済みの ID・パスワードでお申し込みいただけます。

■ アジェンダ

テーマ	登壇者
現行の DX 投資促進税制の概要解説	デロイトトーマツ税理士法人 シニアマネジャー 三浦 正暁
令和 5 年度税制改正の内容及び改正趣旨解説	経済産業省 商務情報政策局 情報技術 利用促進課（IT イノベーション課） 奥村 滉太郎 氏
令和 5 年度税制改正における質疑応答セッション	デロイトトーマツ税理士法人 シニアマネジャー 三浦 正暁

※配信内容と講師は変更になる場合がございますのでご了承ください。

■ 講師紹介

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 (IT イノベーション課)

奥村 滉太郎 氏

長崎県出身、2015 年経済産業省入省。福島復興政策、地方創生 (内閣官房出向)、コロナ対策、クールジャパン政策等を経て現職

デロイト トーマツ 税理士法人 シニア マネジャー

三浦 正暁

2013 年デロイト トーマツ 税理士法人に入所。2020 年に優遇税制・補助金を専門とするチーム「Global Investment and Innovation Incentives (Gi3)」を設立し、現職

■ お問い合わせ

デロイト トーマツ 税理士法人 セミナー運営事務局

email : Tax-TokyoSeminar.JP@tohatsu.co.jp

※Web よりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。



[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 1 万 7 千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム および それらの関係法人 (総称して “デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数 を指します。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバー フォーム および 関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは 拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに 関係法人 は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のフォーム または 関係法人 の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー フォーム であり、保証 有限責任 会社 です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー および それらの関係法人 は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters” をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム および それらの関係法人 (総称して “デロイト ネットワーク”) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバー フォーム および それらの関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。